

女性活躍推進政策の展開と課題

大 東 貢 生

【抄録】

この小論の目的は、ジェンダーの視点から見た人口減少社会における持続可能な地域モデルの構築に向けて「女性活躍推進政策」の展開についてまとめることにある。当初女性活躍推進政策は「成長戦略」の一環として女性を一番活かされていない人的資源、すなわち人口減少社会における労働力確保の一環であったこと、また「社会政策」としてではなく「経済政策」として打ち出された。こうした政策への反発・批判に対する国際的な取組から、成長戦略の一環として労働力としての女性を重視してきた女性活躍推進政策が、女性の問題全般を検討材料とする「すべての女性が輝く政策パッケージ」へと展開する。さらに女性の雇用増加・労働力としての女性の増加という観点と、多様な女性の生き方支援についての行動目標化という2つの流れに展開していることが示された。この展開に対して、男女共同参画政策、性別役割分業、異性愛主義からいくつかの指摘を行った。

キーワード：女性活躍推進、成長戦略、ジェンダーの視点、男女共同参画

1. はじめに

この小論の目的は、ジェンダーの視点から見た人口減少社会における持続可能な地域モデルの構築に向けて「女性活躍推進政策」の展開についてまとめることにある。2012（平成24年）年12月に誕生した安倍政権による重点政策「3本の矢」のひとつである「成長戦略」においては「投資の促進」「人材の活躍強化」「新たな市場の創出」「世界経済とのさらなる統合」の4つの視点をベースにして、日本経済を持続的成長に導く道筋を示すために、規制緩和等によって民間企業や個人が真の実力を発揮するための方策がまとめられている。「女性活躍推進」は、女性・若者・高齢者等、それぞれの人材が個性を活かして活躍できる環境づくりを行う「人材の活躍強化」の視点において重点的な課題であり（内閣官房内閣広報室 2015b）、そのため女性活躍推進担当相の新設、すべての女性が輝く社会づくり本部の設置、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）の制定、第4次男女共同参画推進基本計画の策定などの一連の政策が実施されている。

こうした一連の展開に対して、女性の雇用に対して罰則規定がなく中途半端である、産めよ

働けよの圧力となる、女性活躍推進が少子化推進の悪循環を生むなどの批判がある。以下では、女性活躍推進政策の展開をまとめ、ジェンダーの視点から考えたい⁽¹⁾。

2. 女性活躍推進政策の推移

2012年12月16日の第46回衆議院議員総選挙による政権交代後に誕生した安倍政権は、12月20日の政策担当者会合で、「経済については金融政策，財政政策，成長戦略。3本の矢によって強い経済を取り戻していく方針で選挙を戦い，信任を得た」と強調し（朝日新聞 2012.12.21.），その後12月26日の記者会見において，経済再生のために，「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」という「3本の矢」の経済政策を推し進めるとした。女性活躍推進政策は「民間投資を喚起する成長戦略」の一環として出現してきた。以下では，この女性活躍推進政策の推移を3期に区分してみたい。

2.1. 「成長戦略」と「女性活躍推進政策」

2.1.1. 「若者・女性活躍推進フォーラム」

安倍政権は，2013（平成25）年2月28日の通常国会の施政方針演説において「仕事で活躍している女性も，家庭に専念している女性も，すべての女性が，その生き方に自信と誇りを持ち，輝けるような国づくりを進めます。みなさん，女性が輝く日本を，共に創り上げようではありませんか」と述べ，女性の就労支援策を「若者・女性活躍推進フォーラム」の場を通じ検討すると述べている（朝日新聞 2013.3.1.）。すなわち「民間投資を喚起する成長戦略」の一環として，若者や女性の労働力を経済成長につなげようと，「若者・女性活躍推進フォーラム」を2013年2月13日から5月19日まで開催している。このフォーラムの開催趣旨によれば「日本経済再生のためには産業競争力強化と，それを支える雇用や人材等に関する対応強化を車の両輪として進めることが欠かせず，特に若年者や女性の雇用問題等に対してしっかりとした処方箋を提示していくことが喫緊の課題である」とされ，経済再生担当大臣の調整の下で関係閣僚が連携し，若者や女性等の雇用に関わる人の生の声を聞き，若者や女性等の直面する課題の抜本的な解決方策を検討することを目的としている（内閣官房副長官補付（再チャレンジ担当）2015）。

このフォーラムは8回行われ，2013年5月19日に「我が国の若者・女性の活躍推進のための提言」がまとめられている。その提言によれば少子化と生産年齢人口の減少が進む中で，女性の活躍の推進は喫緊の課題であることを謳い，以下の4つの課題をあげている。①「M字カーブ」と高い潜在的労働力率，②仕事と家庭の両立が困難であること，③指導的地位に占める女性の割合を2020年までに30%程度とする政府目標にもかかわらず企業等の役員・管理職における女性の割合は依然として低いこと，④女性自身のキャリア・アップ支援とともに企業におけ

る女性の活躍促進を後押ししていくこと、である（若者・女性活躍推進フォーラム 2013：18）。その課題克服のための具体的方策として、①女性の活躍促進や仕事と子育て等の両立支援に取り組む企業に対するインセンティブ付与等、②女性のライフ・ステージに対応した活躍支援、③男女が共に仕事と子育て・生活を両立できる環境の整備という3本柱で総合的に施策を展開するとした。（若者・女性活躍推進フォーラム 2013：18）。

これらは、成長戦略の目玉探しと位置付けられている（朝日新聞 2013.3.22.）が、2013年4月19日に行われた安倍首相による「成長戦略スピーチ」にも、もっとも活かし切れていない人材として「女性」が取り上げられている。すなわち、安倍首相の成長戦略のキーワードは3つ「挑戦：チャレンジ」「海外展開：オープン」「創造：イノベーション」であり、最初の「挑戦：チャレンジ」において、「人材、資金、土地など、あらゆる資源についてその眠っている「可能性」を存分に発揮させる。そして、生産性の低い分野から生産性の高い分野へ資源をシフトさせていくこと。「成長」とは、それを実現していくことに他なりません」と述べ、さらに「「人材」資源も活性化させねばなりません。優秀な人材には、どんどん活躍してもらう社会をつくる。そのことが、社会全体の生産性を押し上げます」と述べ⁽²⁾、現在、最も活かしきれていない人材として「女性」をあげる。その際、「女性の活躍は、しばしば、社会政策の文脈で語られがちです。しかし、私は、違います。「成長戦略」の中核をなすものであると考えています」と述べる。「女性の中に眠る高い能力を、十二分に開花させていただくことが、閉塞感の漂う日本を、再び成長軌道に乗せる原動力だ、と確信しています」と述べる（内閣官房内閣広報室 2015a）。

具体的には、成長戦略の中核として「女性が輝く日本」と題し「女性の活躍」について以下のように述べている。「社会のあらゆる分野で2020年までに指導的地位に女性が占める割合を30%以上とする」という目標設定、「M字カーブ」の問題から「待機児童解消加速化プラン」を整えるとともに、「3年間抱っこし放題での職場復帰支援」として「家事や育児に専念するため自発的にやめた」という人に対して、「子どもが3歳ぐらいになるまでは、育児に専念したいという人が、3割もいる現実」から、「女性が働き続けられる社会」を目指すために、男性の子育て参加が重要なことは当然のこととして、こうしたニーズにも応えるために、3歳になるまでは男女が共に子育てに専念でき、その後に、しっかりと職場に復帰できるよう保証すること、そのために仕事に本格復帰する前に大学や専門学校などで「学び直し」できるよう「子育て後の再就職・起業支援」という新たなプログラムも用意することを謳っている（内閣官房内閣広報室 2015a）⁽³⁾。

2.1.2. 「日本再興戦略」

2013年6月14日、日本経済の再生に向けた「3本の矢」のうちの3本目の矢である成長戦略として「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」が閣議決定された。成長戦略全体としては、

経済再生の司令塔として設置された日本経済再生本部と、その下に置かれた産業競争力会議において、成長戦略の策定に向けた議論が行われている（内閣官房内閣広報室 2015b）。

「日本再興戦略」では成長への道筋として「全員参加・世界で勝てる人材を育てる」ために「女性が働きやすい環境を整え、社会に活力を取り戻す」と題し、「特に、これまで活かしきれなかった我が国最大の潜在力である「女性の力」を最大限発揮できるようにすることは、少子高齢化で労働力人口の減少が懸念される中で、新たな成長分野を支えていく人材を確保していくためにも不可欠である。女性の労働参加の拡大や、経営への参加の促進は、これまで以上に多様な価値観を取り込む新たなサービス・製品の創出を促進し、社会全体に活力をもたらすほかに、家庭の単位で見ても、ダブルインカムが実現されることで、家計所得と購買力が増大し、景気の好循環が動き出し、豊かさが実感できるようになる。このため、保育の受け皿の整備などにより夫婦が働きながら安心して子供を育てる環境を整備すると同時に、育児休業後の職場復帰の支援、女性の積極登用などを通じて、女性の労働参加率を抜本的に引き上げることを目指す」（内閣府 2013：4-5）と述べる。

その成果目標である「2020年に女性の就業率（25歳から44歳）を73%（現状68%）にすることを達成するための具体的政策として①「待機児童解消加速化プラン」を展開すること、②女性の活躍を促進する企業の取組を後押しし企業の職場環境を整備するため、管理職・役員への登用拡大に向けた働きかけや情報開示の促進等を行うこと、③女性の活躍促進、仕事と子育ての両立、育児休業中及び復職後の能力アップの支援に取り組む企業への支援を行うこと、学び直しプログラムの提供や主婦等向けインターンシップ等により子育て女性の再就職を支援すると述べる（内閣府 2013：16）⁽⁴⁾。

2.1.3. 「日本再興戦略 改訂2014」

「成長戦略」として「女性活躍推進政策」を位置づけた安倍政権は、2014（平成26）年6月24日にアベノミクス「三本の矢」により始まりつつある経済の好循環を一過性のものに終わらせず、持続的な成長軌道につなげるべく「日本再興戦略 改訂2014」を閣議決定した。この改訂は、この1年間「3本の矢」によってもたらされた変化を一過性のものに終わらせず、経済の好循環を引き続き回転させていくために、日本の「稼ぐ力＝収益力」を強化し、「日本再興戦略」で残された課題（働き方、医療、農業等）にも対応することを目的とした（内閣官房広報室 2015c）。

この改訂では、「昨年の成長戦略で残された課題としていた、女性の更なる活躍の場の拡大や海外の人材の受入れの拡大を含めた「世界でトップレベルの雇用環境」をどう実現していくか」が課題とされ（内閣府 2014b：3）、「女性の更なる活躍促進」として、「とりわけ我が国最大の潜在力である「女性の力」を最大限発揮できるようにすることは、人材の確保にとどまらず、企業活動、行政、地域等の現場に多様な価値観や創意工夫をもたらし、家庭や地域の

価値を大切にしつつ社会全体に活力を与えることにもつながるもの」（内閣府 2014b：8）であり、そのため「昨年の成長戦略では、女性の活躍・社会進出の障害となっていた保育所不足などの待機児童問題に対して解決策を提示したが、今回の改訂戦略では、もう一つの大きな障害となっていたいわゆる「小1の壁」の問題に解決策を示すとともに、企業側のマインドを変えるために、役員の女性比率や女性の登用方針等を積極的に情報開示することを促すことを決定した。また、税制・社会保障制度等を女性の働き方に中立的なものにすべく総合的な検討に着手するとともに、「2020年に指導的地位に占める女性の割合30%」を達成するために、国、自治体、企業が果たすべき役割を定め、女性の活躍を促進することを目的とする新法の提出に向けて検討を開始することとした」（内閣府 2014b：8）。

この「日本再興戦略 改訂2014」に述べられた具体的取組を実行するために、安倍政権は2014年9月3日の内閣改造において、「女性活躍」促進の前提として、女性閣僚の数をこれまでの2名から最多タイの5名に増加した。また、臨時国会での所信表明演説においても、成長戦略の実行としての「女性が輝く社会」について、「日本で初めての、女性をテーマとした国際会議を開催し、世界から、活躍している女性の皆さんにお集まりいただきました。日本社会が本当に変わるのか。今や、世界が注目しています。「待機児童ゼロ」は、確実に前進しています。この目標を掲げて以来2年間、従来の2倍のスピードで、保育の受け皿の整備が進んでいます。小学校の教室も一層活用して、放課後子ども総合プランを更に加速し、いわゆる「小1の壁」も突き破ります。子育ても、一つのキャリアです。保育サービスに携わる「子育て支援員」という新しい制度を設け、家庭に専念してきた皆さんも、その経験を活かすことができる社会づくりを進めます。真に変革すべきは、社会の意識そのものです。上場企業では、女性役員の数について情報公開を義務付けます。国、地方、企業などが一体となって、女性が活躍しやすい社会を目指します」と述べている（朝日新聞 2014.9.30.）⁽⁵⁾。

2.1.4. ま と め

女性活躍推進政策では成長戦略の一環として、女性が一番活かされていない人的資源として考えられていることが読み取れる。すなわち女性の活躍は人口減少社会における労働力確保の一環として考えられている⁽⁶⁾。また、女性活躍推進政策は「社会政策」としてではなく「経済政策」として打ち出されていることに注目したい。

2.2. 「女性活躍推進政策」の多様化

安倍政権は「日本再興戦略 改訂2014」に述べられた具体的取組を進め、様々な状況に置かれた女性が自らの希望を実現して輝くことにより、我が国最大の潜在力である「女性の力」が十分に発揮され、我が国社会の活性化につながるよう、内閣府に2014年10月3日に「すべての女性が輝く社会づくり本部」を設置し、事務所管として2014年10月15日に「すべての女性が輝

く社会づくり推進室」を発足させた（内閣官房内閣広報室 2015d）。

2.2.1. 「すべての女性が輝く政策パッケージ」

この「すべての女性が輝く社会づくり本部」において、2014年10月10日、第1回「すべての女性が輝く社会づくり本部会合」が開催され、「すべての女性が輝く政策パッケージ」が取りまとめられた。この政策パッケージは、様々な状況におかれた女性が自らの希望を実現して輝くことにより、我が国最大の潜在力である「女性の力」を最大限発揮できる活力ある社会、男性も女性もすべての人にとって暮らしやすい社会をつくることを目的に、2015（平成27）年春頃までに早急に実施すべき政策を取りまとめたものである。政策パッケージによれば、「すべての女性が輝く社会をつくる。これは、安倍内閣の最重要課題である」とし、「すべての女性が輝く社会」とは、各々の希望に応じ、女性が、職場においても、家庭や地域においても、個性と能力を十分に発揮し、輝くことができる社会である。このような社会づくりは、女性だけでなく、男性の課題でもある。職場や家庭において、男性の主体的・積極的な関わりが欠かせない。我が国最大の潜在力である「女性の力」を最大限発揮できるようにすることは、企業の活動、行政、地域などの現場に多様な価値観や新しい視点、創意工夫をもたらす。さらには、自然災害の多い我が国で、防災・復興において女性の視点がより活かされることは、国全体の活力や地域の安全・安心にもつながる。これまで、仕事と子育ての両立を支援することをはじめ様々な取組を推進してきたところであるが、今、求められているのは更なる社会変革である。すべての女性が輝く社会をつくるという我が国の取組が、ひいては世界の女性の地位向上にも資するという視野と決意をもって、敢然と取り組む必要があると述べる（すべての女性が輝く社会づくり本部 2014：1）。そして、女性の希望に即した以下の6つの課題に対する政策を示している。①安心して妊娠・出産・子育て・介護をしたい、②職場で活躍したい、③地域で活躍したい・起業したい、④健康で安定した生活をしたい、⑤安全・安心な暮らしをしたい、⑥人や情報とつながりたい（すべての女性が輝く社会づくり本部 2014：2-6）。

特にこのパッケージは「中長期的な視点から男女共同参画基本計画に基づく総合的な施策を着実に進めるとともに、政府一体となって女性が輝くための施策をさらに充実させ、強力に推進していく」こと、すべての女性が輝くためには、「女性の「暮らしの質」を高めることが重要であり、女性が安全で快適に過ごせる空間づくりや、誰もが利用しやすい交通手段などは、すべての人にとって暮らしやすい社会の基盤である。さらには、誰もが心ない言葉などで傷つけられることがなく、生き方を尊重されるような社会づくりが必要である。女性の視点からみた日々の暮らしの悩みや不便などを解決するための方策について、すべての女性が輝く社会づくり本部において、今後具体的な検討を進める」とある（すべての女性が輝く社会づくり本部 2014：1-13）。

2.2.2. 国際会合スピーチ

前述の「日本再興戦略 改訂2014」の内容と「すべての女性が輝く政策パッケージ」の内容を比較してみると、「日本再興戦略 改訂2014」は、働きたい女性が働けるようにするための直接的な課題が多く、「すべての女性が輝く政策パッケージ」では、働きたい女性が抱えている問題だけではなく、すべての女性が抱えている問題にも対応するようになっていることが読み取れる。

こうした「女性活躍推進政策」の多様化には、安倍政権が行った国際的な取組が背景となっている可能性がある。安倍首相は「女性活躍推進政策」に関連して、2013～2014年にかけて数回に渡り、国際的な会合において演説を行っている。特に2014年9月には「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム World Assembly for Women in Tokyo: WAW! Tokyo 2014」を開催している。以下では、時期順にその内容を見ていきたい。

2013年9月26日の第68回国連総会における安倍内閣総理大臣一般討論演説では、日本成長の要因を「女性の力の活用」に求めている。すなわち、女性の社会進出を促せば促すだけ成長率は高くなるウィメンミクスという主張にそって、女性にとって働きやすい環境をこしらえ、女性の労働機会や活動の場を充実させることは、今や日本にとって焦眉の課題と述べる。そのための国際的な貢献を、① UN ウィメンの活動を尊重し関係国際機関との連携を図る、②女性・平和・安全保障に関する「行動計画」を草の根で働く人々との協力によりつつ策定する、③武力紛争のもと女性に対する性的暴力に対して、犯罪を予防し不幸にも被害を受けた人たちを物心両面で支えること、④自然災害においてともすれば弱者となる女性に配慮する決議を我が国は「国連婦人の地位委員会」に提出することと述べる（内閣官房広報室 2015e）。つまり、日本国内では「日本再興戦略」において働きたい女性の問題を重点的に捉えた方向性が示されている時期に、すでに国際的にはさまざまな女性の問題に取り組むことが示されている。

さらに、2014年7月13日に東京で開催された「国際女性ビジネス会議」のスピーチにおいても、「女性の輝く社会は、まるでアリバイ作りのように女性登用を掲げることでは、到底実現することは出来ません。女性ならではの視点を経営に組み込む、そして働き方も変わっていく。まさにゲームのルールを変えていくそのものではないかと思います」と述べ、「まだ男性中心の意識は残念ながら多くの人たちの中に染みついているかもしれません。女性の活躍を阻んでいるこうした意識を取り除いてこそ女性が輝く社会を実現できると思います。この挑戦を日本だけで終わらせてはならない」こと、2014年9月12・13日に開催される「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム World Assembly for Women in Tokyo: WAW! Tokyo 2014」の開催を前提に、「本年9月、我が国に世界の輝く女性が集結をします。女性が輝く社会に向けて国際シンポジウムを開催をします。IMFのラガルド専務理事をはじめ世界で活躍する女性が集まります。そして、元気な日本の女性と共にウィメンミクスを発進します。我が国は、これまで残念ながら女性の活躍の優等生とは言えませんでした。しかし、これからは違います。日本が

発信源となって先進国でも途上国でも女性が輝く地球を実現をしていきます。日本が世界の女性を、世界の女性の元気をリードする。私は、そんな日本を皆様と共につくっていききたい。皆さんどうか私たちと一緒に新しい社会をつくっていくためにチャレンジしていこうではありませんか」と述べている（内閣官房広報室 2015f）。

2014年9月12・13日の「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム World Assembly for Women in Tokyo: WAW! Tokyo 2014」では、「女性が輝く社会をつくる」ことが政権発足時からの最重要課題のひとつであることを述べ、2020年までに女性が指導的地位に占める割合を30%とする目標を掲げ、具体的に女性役員を3人以上擁する企業は一人もいない企業に比べ8割以上も利益率が高く株の投資先としても有利であるという結果を提示し、「女性の発想を商品開発に生かす取組」「自信をもって選択した道を生きる女性を応援し女性の活躍を阻むあらゆる課題に挑戦すること」を推進すると述べる。そのためには、男性中心の職場を問題視する。「睡眠時間が少ないことを自慢し、超多忙なことが生産的だ、と誤解している男性は、この中にもまだまだたくさんいるのではないかと思います。女性の皆さんが職場にもっと増え、意思決定を担うようになれば、働き方のルールが変わり、生産性も高くなります」と述べる。すなわち「一番難しいのは、無意識のうちに根付いている「性別に基づく役割分担」を変えていくこと」であること、「女性の輝く社会づくりは、女性登用の看板を掲げることではありません。一人一人の意識を変える。女性ならではの視点を経営に組み込む。女性が重要な意思決定を担うようになる。働き方も変える。社会を貫くゲームのルールを変えていくことであります」と述べる（内閣官房広報室 2015g）。

2.2.3. ま と め

先にみたように安倍政権の「女性活躍推進政策」は、各方面、特に女性たちからの反発・批判にさらされている。こうした批判に対する国際的な取組から、これまでの成長戦略の一環としての女性の雇用促進・労働力としての女性を重視してきた女性活躍推進政策が、「性別役割分担意識」の変更、雇用の場での男性の意識改革といった要素に広がり、女性の問題全般を検討材料とする「すべての女性が輝く政策パッケージ」へと展開していると捉えられる。

2.3. 「女性活躍推進政策」と「男女共同参画推進政策」

女性活躍推進政策は2015（平成27）年になると、成長戦略としての女性の雇用促進と「すべての女性が輝く政策パッケージ」の深化という2つの方向性が見られる。以下では、2つの方向性ごとに見ていきたい。

2.3.1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」

成長戦略としての女性の雇用促進に関する政策は、2015年8月28日の「女性の職業生活にお

ける活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」の成立につながる。この法律は、「自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮されることは一層重要であり、そのため女性に対する採用、昇進等の機会の積極的な提供及びその活用と、性別による固定的役割分担等を反映した職場慣行が及ぼす影響への配慮が行われること、職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備により、職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立を可能にすること、女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきことを基本原則として、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図ること」を謳っている（内閣府 2015a）。

そのために①国や地方公共団体における基本方針等の策定、②国・地方公共団体・労働者が300人以上の民間事業主に対する事業主行動計画の策定義務、③女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置として、情報の収集・提供、女性活躍推進に係る取り組みに関する協議を行う「協議会」を組織することができるなどの方向性が示された（内閣府 2015b）。また国の事業主行動計画として「女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針」を2015年9月25日に閣議決定している。

2.3.2. 「女性活躍加速のための重点方針2015」

「すべての女性が輝く政策パッケージ」の方向性は、「女性活躍加速のための重点方針」としてまとめられている。また、今後、毎年6月をめどに決定し、各府省の概算要求への反映を図るとされる。その2015年版である「女性活躍加速のための重点方針2015」では、①女性参画拡大に向けた取組として、女性活躍推進法案に基づく国・地方・企業の実施促進（「見える化」など）、民間企業の管理職の女性限定募集・採用が男女雇用機会均等法のポジティブ・アクションとして可能となる範囲の拡大及びその周知徹底など、②社会の課題解決を主導する女性の育成、産学官連携による女性理工系人材の育成に向けた「リコチャレ応援ネットワーク」（仮称）の構築や「国際機関における邦人職員増強戦略」、③女性活躍のための環境整備、中立的な税・社会保障制度等への早期の見直し（個人所得課税等）、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業をより幅広く評価する枠組みの導入、「マタニティ・ハラスメント」の防止に向けた次期通常国会における法的対応も含めた取組強化によるハラスメントのない社会の実現、性犯罪の法定刑の見直し、非親告罪化等の検討、④暮らしの質の向上のための取組、女性にとって快適・安全な空間づくり（公共トイレの改善等）、問題・課題を抱えた女性に対する情報提供と妊娠・出産・子育て・介護等に係る支え合い（相談窓口の電話番号等の重点的な情報提供等）、⑤女性活躍の視点からの予算編成過程における総合調整の推進という5つの項目により構成されている（内閣府 2015c）。

2.3.3. 「第4次男女共同参画基本計画」

男女共同参画推進基本計画は、1999（平成11）年6月に制定された男女共同参画基本法に基づき国が定めなければならない行動計画を示したものである。基本計画は5年ごとに見直しを行っているが、2015年は第3次男女共同参画基本計画を見直し、新たな基本計画を作成する年にあたっている。第4次男女共同参画推進基本計画は2015年12月に制定されるが、現在「第4次男女共同参画基本計画策定に向けての基本的な考え方（素案）」が発表されている。

その内容は第一部の基本方針を、①男女が自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮できる、多様性に富んだ豊かで活力ある社会、②男女の人権が尊重され、尊厳を持って個人が生きることのできる社会、③男性中心型労働慣行等の変革などを通じ、仕事と生活の調和が図られ、男女が共に充実した職業生活、その他の社会生活、家庭生活を送ることができる社会、④男女共同参画を我が国における最重要課題として位置づけ、国際的な評価を得られる社会としている（内閣府男女共同参画局 2015）。

第二部政策編では、Ⅰあらゆる分野における女性の活躍（①男性中心型労働慣行等の変革と女性の活躍、②政策・方針決定過程への女性の参画の拡大、③雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和、④地域・農山漁村、環境分野における男女共同参画の推進、⑤科学技術・学術における男女共同参画の推進）、Ⅱ安全・安心な暮らしの実現（⑥生涯を通じた女性の健康支援、⑦女性に対するあらゆる暴力の根絶、⑧貧困、高齢、障害等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備、Ⅲ男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備（⑨男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備、⑩教育・メディア等を通じた意識改革、理解の促進、⑪男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立、⑫男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献、Ⅳ推進体制の整備・強化として、国内本部機構の強化、男女共同参画の視点を取り込んだ政策の企画立案及び実施（予算編成に向けた調査審議等）地方公共団体や民間団体等における取組への支援などが描かれている（内閣府男女共同参画局 2015）。

2.3.4. ま と め

女性活躍推進政策は2015年には、女性の雇用増加・労働力としての女性増加という観点からは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」制定による、国・地方公共団体・民間事業者への行動目標の義務あるいは努力目標化、多様な女性の生き方支援については、「女性活躍加速のための重点方針」の制定による行動目標化という2つの流れになっている。後者の流れは、さまざまな女性の活動を推進する方向性を発展させて「第4次男女共同参画基本計画」の策定に反映されている。

3. 女性活躍推進政策をめぐって

これまで見てきたように、女性活躍推進政策は、第一に安倍政権の成長戦略から端を発し、潜在的労働可能者としての女性をターゲットとして、女性の雇用増加・労働力としての女性増加を目的に法律・行動計画の制定を到達点としてきた。第二に、国際社会との関係から、様々な女性の多様な生き方にも焦点を当て、行動計画を策定しようとしている。以下では、こうした状況に対して、いくつかの観点から考えたい。

3.1. 男女共同参画政策との関係

女性に関する政策は、これまで男女共同参画担当大臣が置かれ内閣府男女共同参画局を中心に実行されてきた。しかし安倍政権による女性活躍推進政策の展開は、内閣府首相官邸において主導的に行われており、また女性活躍推進担当大臣の設置もあって、男女共同参画局はどちらかといえば蚊帳の外であったようである。これは女性活躍推進政策が当初は成長戦略としての女性の雇用に焦点が当たっていたからであるが、それ以外にも、男女共同参画政策が「成長戦略（経済政策）」なのか「男女平等（社会政策）」を目指すもののなかにあるとも考えられる。

男女共同参画とは、「Gender Equality」の訳語であるが、文字通り訳を行うと「男女平等」政策となる。日本においてなぜ、「Equality」が、「平等」ではなく「共同参画」と訳されたかについては、平等概念には「機会の平等」と「結果の平等」があり、「結果の平等」について経済界からの反発があったため、女性には機会の平等すらなかったことから「計画に加わる（参画）」を先行させた結果である。男女雇用機会均等法がなぜ「機会均等」なのかも、上述の意味合いがある。

安倍政権の女性の活躍を「社会政策」ではなく「成長戦略」として捉える方向性は、女性の問題を「男女平等」という「人権政策」では捉えないということにつながっているのではないだろうか。そのことが当初から「女性活躍推進政策」を「男女共同参画政策」として見てこなかったことにつながっている。これに対して、女性から「女性を労働力としてしか見ていない」「女性が働くことも子どもを育てることもより求められる」「結果として少子化を促進することにつながりかねない」などの批判が出現することになる。また、国内の女性たちの平等を求める運動団体とも連携していないようである。

ただし、安倍政権は女性のさまざまな状況を強力に改善することも国際社会において明言している。スウェーデンなどの北欧諸国を始めとして欧米諸国では、この問題を平等の問題ととらえる「社会政策」から政策を行い成果を上げている。また、欧米諸国ではフェミニスト運動による政策決定も行われている。今回の「女性活躍推進」の動きは女性たちからによる「市民」の運動ではなく「上から」の動きであると考えられるが、安倍政権の「成長戦略」「経済政策」から始まった「女性活躍推進政策」が、「社会政策」を超えて女性の状況を変化させる

ことができるのかについて、今後の推移をみていきたい。

3.2. 性別役割分業との関係

次にジェンダーの視点から見ておきたい。安倍首相がスピーチで発言しているように女性活躍推進政策は「性別役割分担意識」の変更を、特に男性側に迫るものとなっている。これは経済における「性別役割分業」という構造を変更するものである。ジェンダー理論によれば「性別役割分業」は「異性愛主義」とともに近代「男性中心社会」の維持に貢献しているとされるが、「性別役割分業」を支える男性の女性嫌悪が、成長戦略によってなくなるのか、形を変えた女性活躍推進型の「男性中心社会」が出来上がるのかは検討をしていく必要がある。

さらには、これまでのジェンダー研究から男性もまた問題を抱えていることが研究されている（多賀 2006, 田中 2009）が、こうした「男性の問題」に対しては女性活躍推進政策は不十分なままである。「すべての女性か輝く社会」とは、今は輝いていない女性が将来において輝くことが目標とされるが、その中において不問にされているのは「すべての男性はすでに輝いている」という前提ではなかろうか。男性学・男性研究の立場からこの問題について検討したい。

3.3. 異性愛主義との関係

さらに見えない状況にさせられているのが、異性愛主義との関係である。女性と男性は異なっているものであるという暗黙の前提から女性活躍推進政策は出発しているように見えるが、2015年に見られた同性婚・同性パートナーシップをめぐる状況（朝日新聞 2015.4.1, 2015.6.27）はまさしく「社会政策」から出現してきている。安倍政権のいう「女性」にはセクシュアル・マイノリティの「女性」は含まれているのであろうか。多様な女性たち問題に言及するのであれば「経済政策」のみでは限界があると考えられる。

また、「経済政策」という観点からみれば、欧米諸国にはセクシュアル・マイノリティをターゲットとするビジネスも成長している。安倍政権が「成長戦略」というのであれば、こうしたビジネスのあり方も検討する必要がある。

4. 結びに代えて

この小論の目的は、ジェンダーの視点から見た人口減少社会における持続可能な地域モデルの構築に向けて「女性活躍推進政策」の展開についてまとめることにある。結果、2013年には、女性活躍推進政策は成長戦略の一環として女性を一番活かされていない人的資源として考えられていること、すなわち女性の活躍は人口減少社会における労働力確保の一環として考えられている。また、女性活躍推進政策は「社会政策」としてではなく「経済政策」として打ち出さ

れている（以上、2.1.）。2014年には女性たちからの反発・批判にさらされたことに対する国際的な取組から、これまでの成長戦略の一環としての女性の雇用促進や労働力としての女性を重視してきた女性活躍推進政策が、「性別役割分担意識」の変更、雇用の場での男性の意識改革といった要素に広がり、女性の問題全般を検討材料とする「すべての女性が輝く政策パッケージ」へと展開する（以上2.2.）。2015年には女性の雇用増加・労働力としての女性増加という観点と、多様な女性の生き方支援についての行動目標化という2つの流れとなって展開している（以上2.3.）ことが示された。この展開に対して、男女共同参画政策、性別役割分業、異性愛主義からいくつかの指摘を行った（以上3.）。

今回は紙幅の関係から3章で述べた視点について詳細に検討ができなかったため、特に「経済政策」としての「女性活躍推進施策」は可能なのかについて検討を加えていきたい。さらに、人口減少社会における持続可能な地域モデルの構築のためには、安倍政権による一連の「地方創生政策」との関連も検討する必要がある。男女共同参画推進本部では、2015年度の「男女共同参画週間」のキャッチフレーズを「地域力×女性力＝無限大の未来」としているが、「地域力」と「女性力」の連携のためには「地方創生」と「女性活躍推進」の関係を明らかにする必要があると思われる。

註

- （1） 女性活躍推進政策に関しては、川口・笠井（2013）駒川、（2014）、鹿島（2015）らの先行研究がある。
- （2） なお、2013年4月19日時点で「すべての人が、意欲さえあれば、活躍できるような社会を創ること」を「全員参加の成長戦略」として述べ、後の一億総活躍政策の萌芽がみられる（内閣官房内閣広報室、2015a）。
- （3） この「3年間抱っこし放題での職場復帰支援」は現実を直視していない議論だとして、さまざまな方面から批判にさらされた（朝日新聞社 2013.5.20.）。
- （4） 「日本再興戦略」では、成長戦略を実行・実現するものとして、政権を挙げて優先的に取り組むべき施策を厳選し、「戦略市場創造プラン」「国際展開戦略」の前提となる「日本産業再興プラン」を打ち出している（内閣府 2013：22）。総合研究所共同研究プロジェクト「人口減少社会における持続可能な地域モデルの構築に関する研究」において著者が取り上げている地方公共団体と住民団体との協働による「女性の働きやすさ調査」は、「日本産業再興プラン」の政策の一つとして内閣府地域女性活躍加速化交付金を受けて実施されたものである。内閣府地域女性活躍加速化交付金とは「地域経済の活性化を図るため、企業等における女性の登用や女性の創業等に向けた地域ぐるみの取組を支援することにより、地域における関係団体の連携を促進し、女性の活躍を加速することを目的とする」（内閣府 2014a）とし、2014年3月の第1回経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議を受けて、2014年度に募集があったものである（大東貢生・木脇奈智子・新矢昌昭・富川拓 2015）。
- （5） こうした女性活躍推進政策に対しては、労働者派遣法改正などによる非正規雇用の増大により

女性間の格差が拡大するなどの指摘があるほか、経済界からの批判も強い（朝日新聞 2014.10.1.）。

- （6）労働力確保については、女性・若者・高齢者だけではなく、移民の問題もあるが、安倍政権は移民に対しては消極的である（朝日新聞 2015.10.1）。

参考文献

朝日新聞社, 2012年12月21日朝刊.

———, 2013年3月1日朝刊.

———, 2013年3月22日朝刊.

———, 2013年5月20日, 「アエラ」(21): 66.

———, 2014年9月30日朝刊.

———, 2014年10月1日朝刊.

———, 2015年4月1日朝刊.

———, 2015年6月27日朝刊.

———, 2015年10月1日朝刊.

鹿嶋敬, 2015, 「女性活躍推進に欠かせない男女共同参画の視点（特集 これからの女性労働）」『労働調査』(537), 18-22.

川口章・笠井高人, 2013, 「女性活躍推進施策と企業業績：大阪府における中小企業の分析」, 『同志社政策科学研究』15(1), 85-97.

駒川智子, 2014, 「女性活躍推進施策の内容と諸特徴：内閣府、経済産業省、厚生労働省の施策を対象に」, 『北海道大学大学院教育学研究院紀要』(121), 17-36.

内閣官房副長官補付（再チャレンジ担当）, 2015, 「若者・女性活躍推進フォーラム」

(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ywforum/>).

内閣官房内閣広報室, 2015a 「安倍総理「成長戦略スピーチ」」

(http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0419speech.html).

———, 2015b, 「「成長戦略」の基本的な考え方」

(<http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seichosenryaku/kihon.html>).

———, 2015c, 「アベノミクス成長戦略～「日本再興戦略」改訂2015以前の更新情報～」

(http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013_old.html).

———, 2015d, 「すべての女性が輝く社会づくり本部」

(http://www.kantei.go.jp/jp/headline/brilliant_women/).

———, 2015e, 「第68回国連総会における安倍内閣総理大臣一般討論演説」

(http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/26generaldebate.html).

———, 2015f, 「国際女性ビジネス会議」

(http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/actions/201407/13women_business.html).

———, 2015g, 「WAW! Tokyo 2014 公開フォーラム 安倍総理スピーチ」

(http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2014/0912wawtokyo.html).

内閣府, 2013, 『日本再興戦略』.

———, 2014a, 『第1回 経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議資料5』.

———, 2014b, 『「日本再興戦略」改訂 2014—未来への挑戦—』.

———, 2015a, 『女性の職業生活における活躍の推進に関する法律』.

———, 2015b, 『女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の概要』.

———, 2015c, 『女性活躍加速のための重点方針2015（ポイント）』.

内閣府男女共同参画局, 2015, 『第4次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方（素案）概要』.

大東貢生・木脇奈智子・新矢昌昭・富川拓, 2015, 「日本における男女共同参画社会の展開（1）—A市における女性の働きやすさ調査から—」『佛教大学社会学部論集』（61）, 77-85.

すべての女性が輝く社会づくり本部, 2014, 『すべての女性が輝く政策パッケージ』.

多賀太, 2006, 『男らしさの社会学』世界思想社.

田中俊之, 2009, 『男性学の新展開』青弓社.

若者・女性活躍推進フォーラム, 2013, 『我が国の若者・女性の活躍推進のための提言』.

付記

この小論は、総合研究所共同研究プロジェクト「人口減少社会における持続可能な地域モデルの構築に関する研究」の助成、並びに科学研究助成（課題番号26570018, 15K01935）の助成による研究成果の一部である。

（おおつか たかお 共同研究研究員／社会学部准教授）